

愛媛労働局発表

平成 24 年 4 月 26 日

[照会先]

【担当】

愛媛労働局労働基準部 健康安全課
健康安全課長 須賀 哲二
産業安全専門官 大西 健一
電話 089 - 935 - 5204 (内線 470)

報道関係者 各位

平成 23 年の労働災害発生状況集計結果（確定）

平成 23 年に愛媛県下で発生した労働災害による死亡者数は 14 人（前年比 5 人（26.3%）減少）で、過去最少を記録しました。特に、過去に死亡災害が多発していたことから労働災害防止の重点対象としている製造業、建設業、道路貨物運送業については 3 業種合計で 6 人減少しました。

休業 4 日以上死傷者数は、全国的には増加傾向にある中、愛媛県下では 1,528 人と前年よりも 9 人（0.6%）の減少にとどまりました。

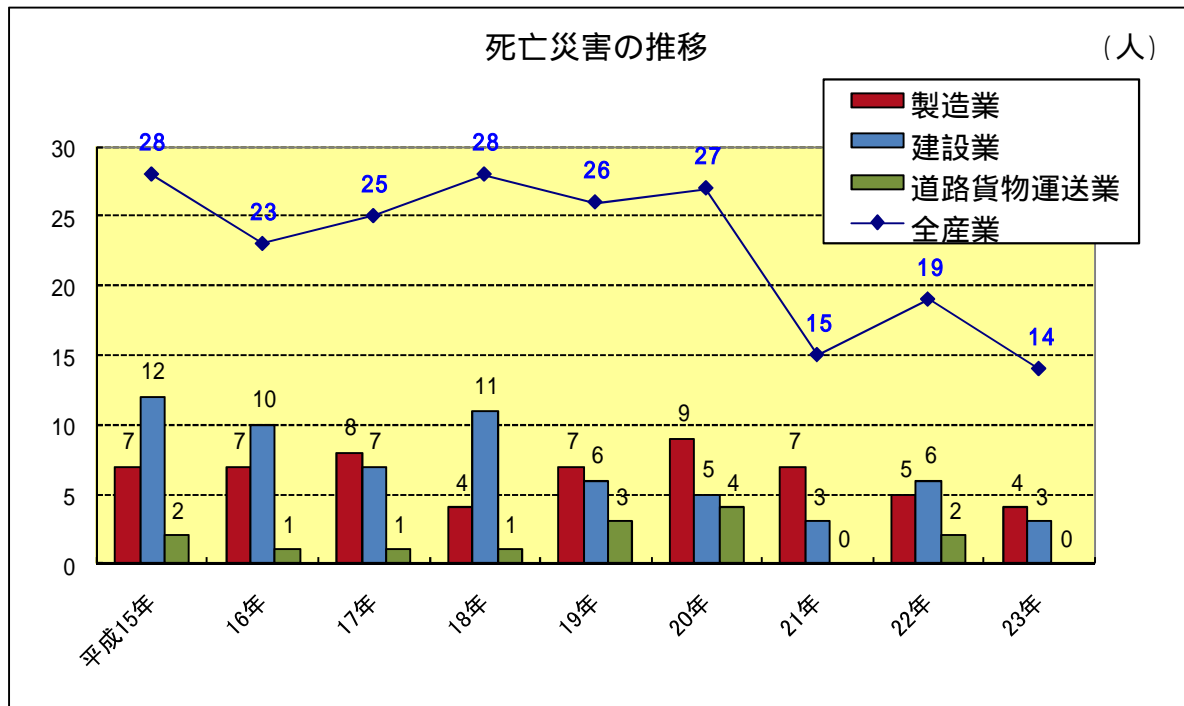
一方、平成 24 年 3 月末現在では死傷者数は 266 人となっており、前年同期に比べて 27 人（11.3%）増加しています。

愛媛労働局では、死傷災害の増加傾向を歯止めをかけるため、従来から重点としている製造業、建設業、道路貨物運送業のほか、全国的に災害増加傾向が見られる商業、保健衛生業等についても重点的に監督指導や集団指導等の安全衛生対策を推進しています。

1 平成 23 年の死亡災害

(1) 死亡者数の推移

県下の死亡者数は、昭和 45 年の 97 人を最多に、その後、減少に転じ、平成 21 年に過去最少の 15 人となった後、平成 22 年は 19 人と前年より増加しましたが、平成 23 年には再び減少し、記録の残る昭和 33 年以来、過去最少の 14 人となりました。



(2) 業種別の死亡災害発生状況

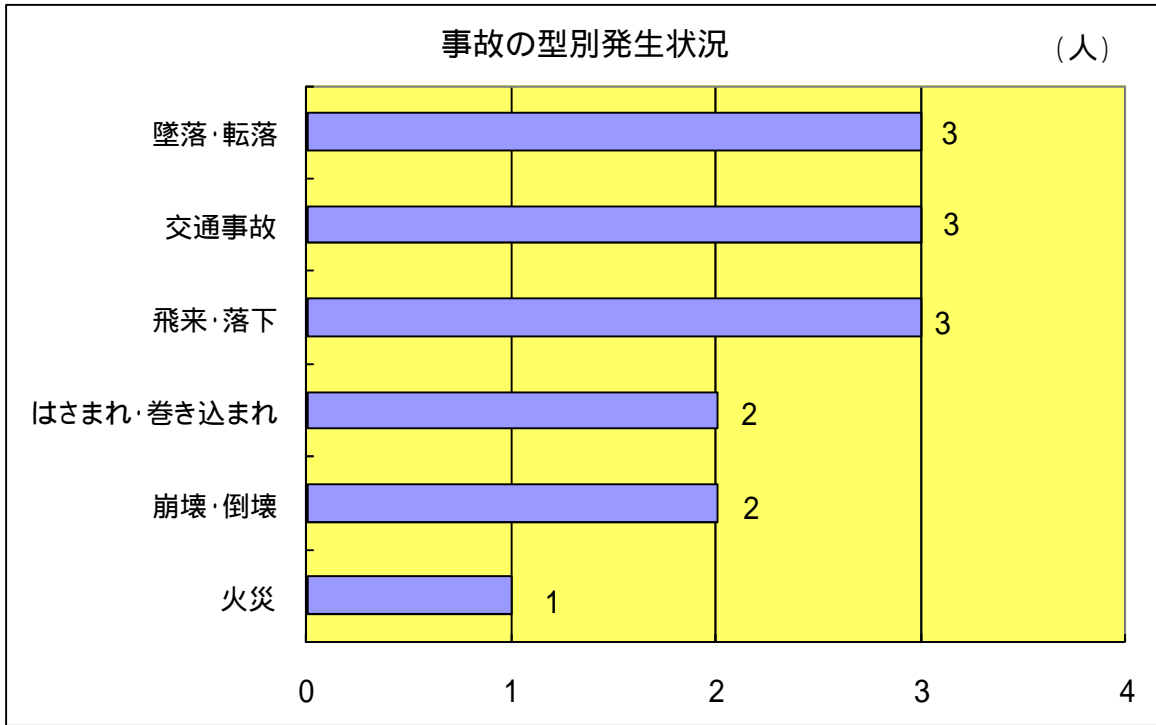
製造業は4人で前年の5人から1人の減少となったものの最も多く、次いで建設業は3人で前年の6人から3人の減少となりました。製造業、建設業以外の業種では、商業は3人、林業は2人となりました。

業種別の死亡者数 (人)

業種	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
製造業	8	4	7	9	7	5	4
建設業	7	11	6	5	3	6	3
道路貨物運送業	1	1	3	4	0	2	0
林業	0	2	2	0	2	2	2
商業	4	3	2	2	3	1	3
その他	5	7	6	7	0	3	2
計	25	28	26	27	15	19	14

(3) 事故の型別の死亡災害発生状況

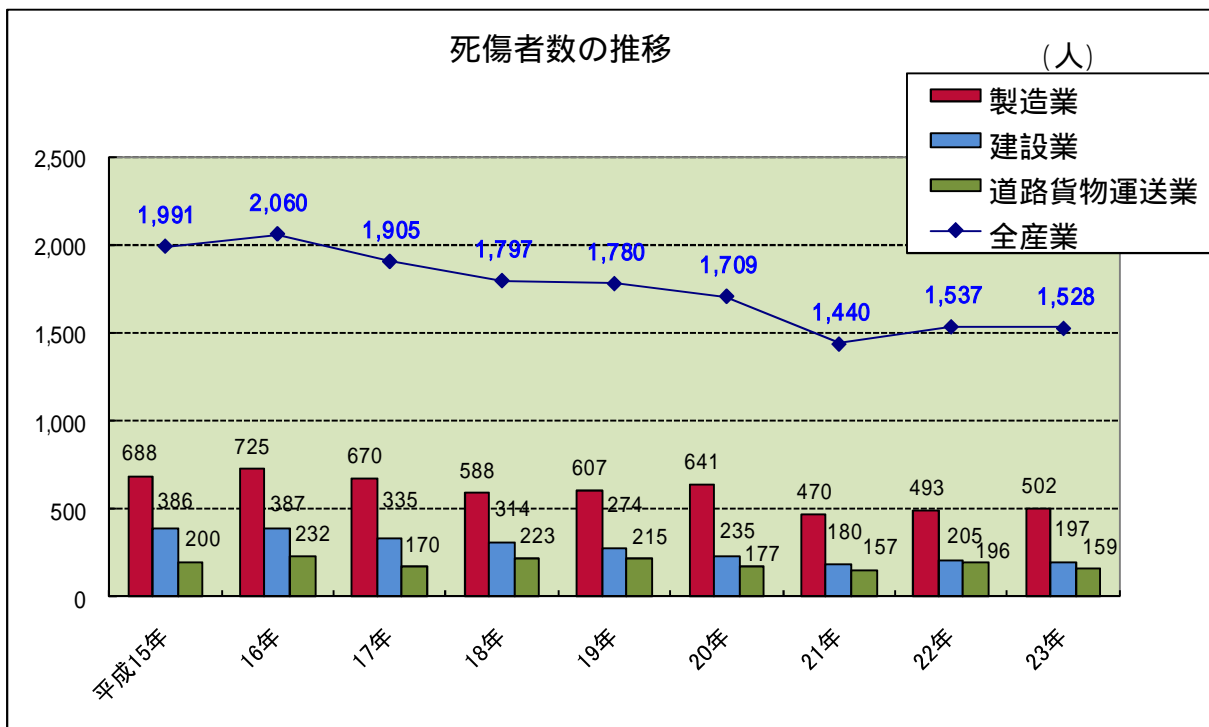
事故の型別では、墜落・転落、交通事故、飛来・落下災害が、それぞれ3人と最も多く、次いではさまれ・巻き込まれ、崩壊・倒壊災害がそれぞれ2人、火災災害が1人となりました。



2 平成 23 年の死傷災害

(1) 死傷者数の推移

愛媛県下の労働災害による全産業の休業 4 日以上死傷者数は、昭和 50 年代には 5,000 人台で推移していましたが、その後長期的に減少傾向にあり、平成 21 年に過去最少の 1,440 人となった後、平成 22 年は 1,537 人と前年より増加しました。平成 23 年には、1,528 人で、平成 22 年よりも 9 人 (0.6%) 減少しました。



(2) 主な業種別の発生状況

重点業種である製造業が前年より9人(1.8%)増加して502人(全産業に占める比率は32.9%、以下同じ。)で、最も多く、次いで建設業が197人(12.9%)で、前年より8人(3.4%)の減少となっており、道路貨物運送業が159人(10.4%)で、前年より37人(18.9%)の減少となったものの、この3業種で全体の半数を超える56.2%を占めます。それ以外の業種で見ると、林業、商業、保健衛生業、接客娯楽業でそれぞれ増加しました。

業種別の死傷者数 (人)

業種	平成 23 年	平成 22 年	増減数	増減率 (%)
製造業	(4) 502	(5) 493	+9	+1.8
建設業	(3) 197	(6) 205	-8	-3.9
道路貨物運送業	159	(2) 196	-37	-18.9
林業	(2) 70	(2) 65	+5	+7.7
商業	(3) 181	(1) 148	+33	+22.3
保健衛生業	116	106	+10	+9.4
接客娯楽業	(1) 86	64	+22	+34.4
その他の業種	217	(3) 260	-43	-16.5
計	(14) 1,528	(19) 1,537	-9	-0.6

()内は死亡者数(内数)

(3) 事故の型別発生状況

労働災害の死傷者数を事故の型別に集計すると、「墜落・転落」(301人)が最も多く、次いで「転倒」(262人)、「はさまれ・巻き込まれ」(230人)、「動作の反動・無理な動作」(157人)の順でした。

事故の型別死傷災害発生状況(平成23年)

業種	1位	2位	3位	4位
製造業	はさまれ・巻き込まれ	転倒	飛来・落下	墜落・転落
建設業	墜落・転落	はさまれ・巻き込まれ	転倒	飛来・落下
道路貨物運送業	墜落・転落	動作の反動・無理な動作	激突	交通事故
林業	飛来・落下	激突され	切れ・こすれ	転倒
商業	転倒	墜落・転落	動作の反動・無理な動作	切れ・こすれ
保健衛生業	動作の反動・無理な動作	転倒	交通事故	墜落・転落
接客娯楽業	転倒	墜落・転落	動作の反動・無理な動作	高温・低温の物との接触
計	墜落・転落	転倒	はさまれ・巻き込まれ	動作の反動・無理な動作

(4) 月別発生状況

労働災害の死傷者数を発生月別にみると、7月の149人が最多、4月の106人が最少でした。四半期別にみると、第1四半期（1～3月）362人、第2四半期（4～6月）365人、第3四半期（7～9月）410人、第4四半期（10～12月）391人と、年の後半に増加しました。

3 平成24年の労働災害発生状況

平成24年の労働災害発生状況については、3月末現在では死傷者数は266人となっており、前年同期に比べて27人（11.3%）増加しており、今後の増加傾向が懸念されます。

業種別の死傷者数 (人)

業種	平成24年 3月末現在	平成23年 3月末現在	増減数	増減率(%)
製造業	(1) 93	(2) 85	+8	+9.4
建設業	(1) 39	36	+3	+8.3
道路貨物運送業	29	22	+7	+31.8
林業	9	12	-3	-25.0
商業	33	(1) 23	+10	+43.5
保健衛生業	18	13	+5	+38.5
接客娯楽業	5	(1) 11	-6	-54.5
その他の業種	40	37	+3	+8.1
計	(2) 266	(4) 239	+27	+11.3

()内は死亡者数(内数)

4 労働災害防止に係る集中的取組について

全国の労働災害による休業4日以上死傷者数は、長期的には減少傾向にあるものの、平成22年は対前年で2,041人（1.9%）増の107,759人となり、平成23年についても本年1月末現在（3月発表）の速報値では、対前年同期比で4,292人（4.6%）増の97,706人となっています。平成23年については、3月の東日本大震災を直接の原因とする労働災害の1,720人を除いても、対前年同期比で2,572人（2.8%）増となっており、平成21年から増加した平成22年をもさらに上回ると見込まれる状況にあります。このような憂慮すべき事態を踏まえ、各都道府県労働局・労働基準監督署では、全国的に労働災害が増加傾向にある4業種（建築工事業、道路貨物運送業、小売業、社会福祉施設）などに対する労働災害防止対策を中心に、平成24年度においても監督指導や集団指導等の集中的な取組を実施しています。

平成23年 業種別労働災害発生状況

確定

愛媛労働局

業種別	局		増減		
	23年	22年	件数	増減率	
全産業	(14) 1528	(19) 1537	-9	-0.6%	
製造業	(4) 502	(5) 493	+9	+1.8%	
製造業	食料品製造業	117	130	-13	-10.0%
	繊維工業	15	14	+1	+7.1%
	その他の繊維製品	5	2	+3	+150.0%
	木材・木製品製造業	29	26	+3	+11.5%
	家具・装備品製造業	7	6	+1	+16.7%
	パルプ・紙製造業	26	22	+4	+18.2%
	紙加工品製造業	33	24	+9	+37.5%
	印刷・製本業	10	3	+7	+233.3%
	化学工業	20	15	+5	+33.3%
	窯業土石製品製造業	(1) 12	15	-3	-20.0%
	鉄鋼業	7	6	+1	+16.7%
	非鉄金属製造業	6	4	+2	+50.0%
	金属製品製造業	64	(1) 67	-3	-4.5%
	一般機械器具製造業	(1) 50	40	+10	+25.0%
	電気機械器具製造業	7	9	-2	-22.2%
	輸送用機械器具製造業	(2) 60	(2) 67	-7	-10.4%
	電気・ガス・水道業		(1) 1		
	その他の製造業	34	(1) 42	-8	-19.0%
鉱業	13	11	+2	+18.2%	
建設業	(3) 197	(6) 205	-8	-3.9%	
建設業	土木工事業	(2) 62	(3) 63	-1	-1.6%
	建築工事業	(1) 103	(2) 101	+2	+2.0%
	うち木造家屋建築工事業	21	(1) 33	-12	-36.4%
	その他の建設業	32	(1) 41	-9	-22.0%
鉄道・道路旅客業	11	10	+1	+10.0%	
道路貨物運送業	159	(2) 196	-37	-18.9%	
陸上貨物取扱業	6	4	+2	+50.0%	
港湾運送業	9	4	+5	+125.0%	
農業	27	(1) 27	±0	±0	
林業	(2) 70	(2) 65	+5	+7.7%	
畜産・水産業	(1) 29	29	±0	±0	
商業	(3) 181	(1) 148	+33	+22.3%	
金融広告業	16	28	-12	-42.9%	
映画・演劇業					
通信業	22	26	-4	-15.4%	
教育研究	4	5	-1	-20.0%	
保健衛生業	116	106	+10	+9.4%	
接客娯楽業	(1) 86	64	+22	+34.4%	
清掃と畜舎	34	(1) 50	-16	-32.0%	
官公署		1			
その他の事業	46	(1) 65	-19	-29.2%	

()内は、死亡者数を表し内数。

平成24年 業種別労働災害発生状況

平成24年3月末現在
愛媛労働局

業種別	局		増減			
	24年	23年	件数	増減率		
全産業	(2) 266	(4) 239	+27	+11.3%		
製造業	(1) 93	(2) 85	+8	+9.4%		
製造業	食料品製造業		22	17	+5	+29.4%
	繊維工業		2	3	-1	-33.3%
	その他の繊維製品		1	1		
	木材・木製品製造業	(1)	8	12	-4	-33.3%
	家具・装備品製造業			1		
	パルプ・紙製造業		6	5	+1	+20.0%
	紙加工品製造業		4	7	-3	-42.9%
	印刷・製本業		1	3	-2	-66.7%
	化学工業		5	2	+3	+150.0%
	窯業土石製品製造業		5	3	+2	+66.7%
	鉄鋼業		2	1		
	非鉄金属製造業					
	金属製品製造業		8	11	-3	-27.3%
	一般機械器具製造業		12	(1) 6	+6	
	電気機械器具製造業					
	輸送用機械器具製造業		11	(1) 10	+1	+10.0%
	電気・ガス・水道業					
	その他の製造業		6	3	+3	
鉱業			4	-4	-100.0%	
建設業	(1)	39	36	+3	+8.3%	
建設業	土木工事業		14	12	+2	+16.7%
	建築工事業	(1)	21	16	+5	+31.3%
	うち木造家屋建築工事業	(1)	4	4	±0	±0
	その他の建設業		4	8	-4	-50.0%
鉄道・道路旅客業		4	4	±0		
道路貨物運送業		29	22	+7	+31.8%	
陸上貨物取扱業			1			
港湾運送業		3	3	±0	±0	
農業		3	2	+1		
林業		9	12	-3	-25.0%	
畜産・水産業		3	2			
商業		33	(1) 23	+10	+43.5%	
金融広告業		3	1	+2		
映画・演劇業						
通信業		4	2	+2		
教育研究		3	1			
保健衛生業		18	13	+5	+38.5%	
接客娯楽業		5	(1) 11	-6	-54.5%	
清掃と畜舎		6	7	-1	-14.3%	
官公署						
その他の事業		11	10	+1	+10.0%	

()内は、死亡者数を表し内数。